

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年4月26日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 チャック・マッケンジー
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・グローバル・エクイティ （野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ） フィデリティ・グローバル・エクイティ （野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	Aコース：2兆円を上限とします。 Bコース：2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成28年10月28日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

ファンドの特色

(略)

マザーファンドの米国、カナダおよびエマージング・マーケット(アジアを除きます。)に関する運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

(略)

<訂正後>

(略)

ファンドの特色

(略)

マザーファンドの米国およびエマージング・マーケット(アジアを除きます。)に関する運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

(略)

マザーファンドのカナダに関する運用にあたっては、フィデリティ(カナダ)・アセット・マネジメント・ユーエルシー^(注)に、運用の指図に関する権限を委託します。

(略)

(注) 2017年3月31日付けで、マザーファンドのカナダに関する運用の指図権限の委託先が、「FIAM LLC」から「フィデリティ(カナダ)・アセット・マネジメント・ユーエルシー」へ変更になりました。なお、当該変更は、組織変更に伴うもので、当該マザーファンドおよびファンドに係る運用方針や運用スタイル等に変更ありません。

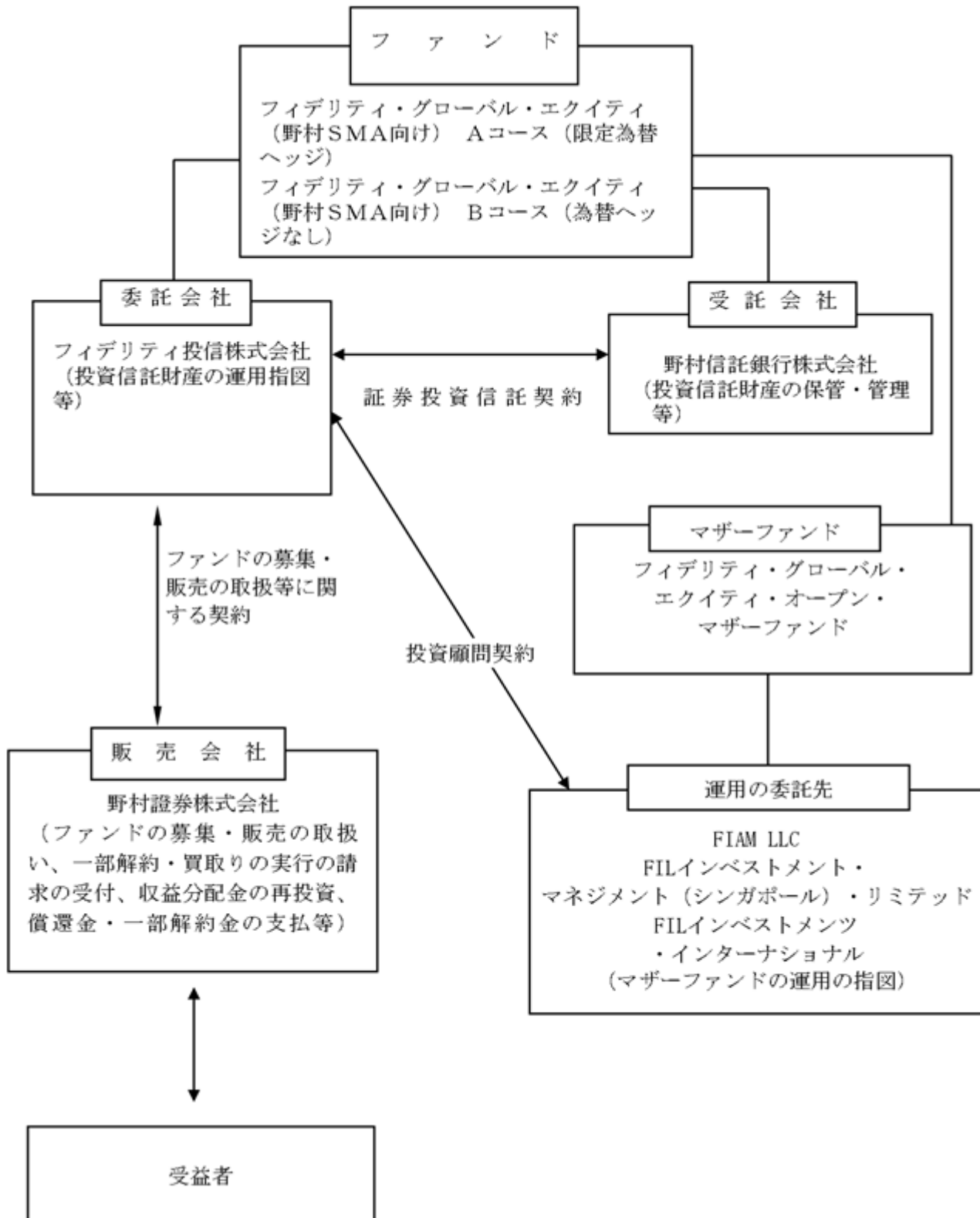
(略)

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

ファンドの仕組み

(略)



委託会社およびファンドの関係法人

(略)

(d) 運用の委託先：

名称	業務の内容
FIAM LLC（所在地：米国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの米国、カナダおよびエマージング・マーケット（アジアを除きます。）に関する運用の指図を行ないます。
（略）	

（略）

（参考）

（略）

・FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド、FILインベストメント・インターナショナルおよびフィデリティ投信株式会社は、FILリミテッドの実質的な子会社です。FILリミテッドは世界有数の資産運用会社として、アジア太平洋、欧州、中近東、ラテンアメリカを含む20以上の国において、投資家向けにさまざまなアセットクラスを網羅する投資商品や、リタイアメント・ソリューションを提供しています。

（略）

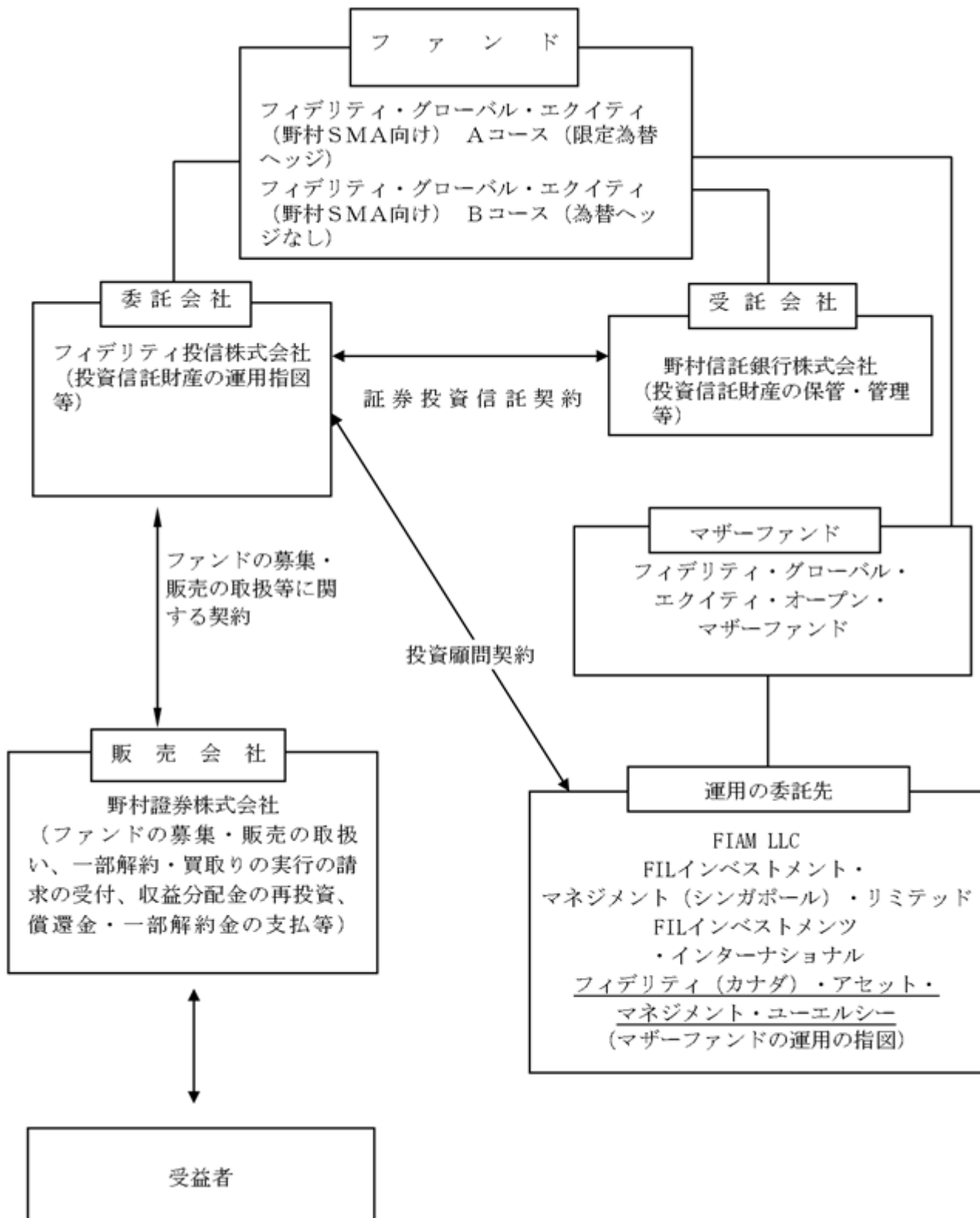
委託会社の概況（2016年8月末日現在）

（略）

<訂正後>

ファンドの仕組み

（略）



委託会社およびファンドの関係法人

（略）

(d) 運用の委託先：

名称	業務の内容
FIAM LLC（所在地：米国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの米国およびエマーシング・マーケット（アジアを除きます。）に関する運用の指図を行いません。
（略）	
<u>フィデリティ（カナダ）・アセット・マネジメント・ユーエルシー</u>	<u>委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドのカナダに関する運用の指図を行いません。</u>

（略）

（参考）

（略）

- ・ FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド、FILインベストメント・インターナショナル、フィデリティ（カナダ）・アセット・マネジメント・ユーエルシーおよびフィデリティ投信株式会社は、FILリミテッドの実質的な子会社です。FILリミテッドは世界有数の資産運用会社として、アジア太平洋、欧州、中近東、南アメリカを含む20以上の国において、投資家向けにさまざまなアセットクラスを網羅する投資商品や、リタイアメント・ソリューションを提供しています。

（略）

委託会社の概況（2017年2月末日現在）

（略）

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

（略）

運用方針

（略）

上記で示された考え方は、2016年10月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

運用方針

（略）

上記で示された考え方は、2017年4月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

Aコース(規定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2011年9月～2016年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Aコース(規定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



※2011年9月～2016年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

【代表的な資産クラスの指数】

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェービー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元に円換算しております。

<訂正後>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

Aコース(限定為替ヘッジ)



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



Bコース(為替ヘッジなし)



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2012年3月～2017年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したもののみならず計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したもののみならず計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2012年3月～2017年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したもののみならず計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイインデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイインデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェービー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2016年8月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2017年2月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2017年2月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,407,574,190	99.24
預金・その他の資産（負債控除後）	-	10,717,942	0.76
合計（純資産総額）		1,418,292,132	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2017年2月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	1,290,526,510	90.99

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

（2017年2月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,768,267,056	100.10
預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,700,695	0.10
合計（純資産総額）		1,766,566,361	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）マザーファンドの投資状況

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2017年2月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	27,711,219,847	54.32
	日本	4,539,516,570	8.90
	イギリス	2,615,353,562	5.13
	フランス	2,329,482,725	4.57
	カナダ	1,760,162,570	3.45
	オランダ	1,541,448,908	3.02
	ドイツ	1,498,430,023	2.94
	ジャージー	1,425,717,706	2.79
	スイス	1,198,050,113	2.35
	オーストラリア	1,195,286,285	2.34
	アイルランド	731,335,176	1.43
	スペイン	636,084,847	1.25
	香港	360,610,261	0.71
	デンマーク	300,388,698	0.59
	オランダ領キュラソー	300,000,855	0.59
	ケイマン諸島	222,445,027	0.44
	ノルウェー	197,880,094	0.39
	バミューダ	163,957,155	0.32
	シンガポール	138,873,021	0.27
	ベルギー	120,291,850	0.24
	ルクセンブルグ	117,013,409	0.23
	イタリア	94,229,337	0.18
	スウェーデン	80,275,643	0.16
イスラエル	67,879,999	0.13	
小計		49,345,933,681	96.73
投資証券	アメリカ	798,372,996	1.57
	小計	798,372,996	1.57
預金・その他の資産（負債控除後）	-	867,286,158	1.70
合計（純資産総額）		51,011,592,835	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2017年2月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(買建)	日本	33,770,159	0.07
為替予約取引(売建)	日本	33,766,971	0.07

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2017年2月28日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	503,046,421	2.7486	1,382,716,035	2.7981	1,407,574,190	99.24

Bコース(為替ヘッジなし)

(2017年2月28日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	631,952,774	2.7490	1,737,278,285	2.7981	1,768,267,056	100.10

種類別投資比率

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2017年2月28日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.24

Bコース(為替ヘッジなし)

(2017年2月28日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.10

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2017年2月28日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	ALPHABET INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	12,495	92,730.30 1,158,665,158	95,638.86 1,195,007,495	2.34
2	APPLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハー ドウェア及び機器	46,150	13,690.67 631,824,549	15,412.84 711,302,602	1.39
3	AMAZON COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 小売	6,650	93,467.57 621,559,359	95,522.92 635,227,407	1.25
4	VISA INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	60,640	9,421.27 571,305,934	9,905.28 600,656,179	1.18
5	DANAHER CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	61,590	9,045.32 557,101,357	9,694.79 597,102,288	1.17
6	FACEBOOK INC A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	38,510	14,743.10 567,757,119	15,354.31 591,294,462	1.16
7	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	28,070	20,271.45 569,019,658	21,017.20 589,952,893	1.16
8	KEYCORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	277,840	2,033.95 565,115,224	2,120.63 589,195,950	1.16
9	INTEL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造 装置	136,650	4,201.30 574,108,185	4,109.57 561,572,139	1.10
10	AMERICAN ELECTRIC POWER CO INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	72,820	7,114.91 518,108,299	7,507.75 546,714,500	1.07
11	NEWELL BRANDS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 耐久消費財・アパレ ル	96,243	5,209.27 501,356,427	5,570.59 536,130,716	1.05
12	CITIGROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	77,950	6,372.02 496,699,083	6,755.85 526,618,601	1.03
13	MERCK & CO INC NEW	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	70,270	6,914.56 485,886,187	7,412.08 520,846,580	1.02
14	HUMANA INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	21,750	22,428.70 487,824,346	23,496.90 511,057,575	1.00
15	SALESFORCE.COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	55,430	8,859.59 491,087,494	9,178.14 508,744,433	1.00

16	HOME DEPOT INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 小売	31,050	15,586.18 483,950,988	16,354.97 507,821,756	1.00
17	ALEXION PHARMACEUTICALS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライフ サイエンス	33,740	14,413.30 486,305,011	14,880.43 502,065,775	0.98
18	COMCAST CORP CL- A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア	118,560	4,240.13 502,710,429	4,224.38 500,842,113	0.98
19	CME GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 各種金融	36,110	13,556.72 489,533,390	13,825.74 499,247,644	0.98
20	BIOGEN INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライフ サイエンス	14,470	28,678.82 414,982,541	32,769.59 474,176,007	0.93
21	LOCKHEED MARTIN CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	15,460	28,458.54 439,969,102	30,319.16 468,734,238	0.92
22	ALTRIA GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タバコ	53,760	8,188.98 440,239,576	8,395.85 451,360,917	0.88
23	FEDEX CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 運輸	20,370	21,752.22 443,092,721	21,878.29 445,660,710	0.87
24	AT&T INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 電気通信サービス	94,270	4,630.18 436,487,971	4,707.26 443,753,324	0.87
25	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライフ サイエンス	68,910	5,494.66 378,637,222	6,366.39 438,708,182	0.86
26	DISNEY (WALT) CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア	35,190	12,487.40 439,431,831	12,407.49 436,619,530	0.86
27	INGERSOLL RAND PLC	アメリカ・ドル アイルランド	株式 資本財	47,560	8,954.14 425,859,278	9,121.86 433,835,775	0.85
28	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	31,720	12,811.57 406,383,292	13,369.88 424,092,492	0.83
29	EOG RESOURCES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	38,360	11,373.47 436,286,506	11,020.75 422,755,954	0.83
30	REGIONS FINANCIAL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	237,000	1,626.49 385,478,604	1,723.29 408,420,583	0.80

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2017年2月28日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.01
		建設業	0.37
		繊維製品	0.21
		化学	0.58
		医薬品	0.39
		ゴム製品	0.16
		ガラス・土石製品	0.36
		非鉄金属	0.06
		金属製品	0.28
		機械	0.59
		電気機器	1.47
		輸送用機器	0.52
		精密機器	0.07
		その他製品	0.11
		情報・通信業	0.90
		卸売業	0.27
		小売業	0.23
		銀行業	0.80
		証券、商品先物取引業	0.05
		保険業	0.32
		その他金融業	0.41
		不動産業	0.19
		サービス業	0.54
	小計		8.90
	外国	エネルギー	6.47
		素材	4.62
		資本財	6.40
		商業・専門サービス	0.76
		運輸	2.74
		自動車・自動車部品	0.90
		耐久消費財・アパレル	3.00
		消費者サービス	0.66
		メディア	2.43
		小売	3.44
		食品・生活必需品小売り	1.85
		食品・飲料・タバコ	5.30
家庭用品・パーソナル用品		1.12	
ヘルスケア機器・サービス	3.91		
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.47		
銀行	8.33		

	各種金融		4.09
	保険		3.27
	不動産		0.61
	ソフトウェア・サービス		9.87
	テクノロジー・ハードウェア及び機器		1.39
	電気通信サービス		2.72
	公益事業		2.32
	半導体・半導体製造装置		3.17
	小計		87.84
投資証券	外国	-	1.57
	小計		1.57
合計(対純資産総額比)			98.30

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2017年2月28日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	スウェーデン・クローナ	売建	1,108,000	14,041,684	13,739,200	0.97
	オーストラリア・ドル	売建	453,000	39,368,871	39,039,540	2.75
	スイス・フラン	売建	409,000	46,188,779	45,611,680	3.22
	カナダ・ドル	売建	614,000	52,998,024	52,318,940	3.69
	イギリス・ポンド	売建	675,000	95,357,925	94,324,500	6.65
	ユーロ	売建	1,398,000	168,033,377	166,334,040	11.73
	アメリカ・ドル	売建	7,821,000	886,623,587	879,158,610	61.99

Bコース(為替ヘッジなし)

該当事項はありません。

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2017年2月28日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ユーロ	買建	150,518	17,879,812	17,908,716	0.04
	イギリス・ポンド	買建	109,199	15,208,063	15,266,053	0.03
	アメリカ・ドル	買建	5,290	592,537	595,390	0.00
	オーストラリア・ドル	売建	6,885	592,537	594,672	0.00
	ユーロ	売建	128,305	15,208,063	15,265,801	0.03
	ノルウェー・クローネ	売建	1,334,314	17,879,812	17,906,498	0.04

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2017年2月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

Aコース(限定為替ヘッジ)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
3期	(2007年7月31日)	1,014	1,014	1.2370	1.2370
4期	(2008年1月31日)	915	915	1.1510	1.1510
5期	(2008年7月31日)	621	621	1.0761	1.0761
6期	(2009年2月2日)	328	328	0.6970	0.6970
7期	(2009年7月31日)	391	391	0.8404	0.8404
8期	(2010年2月1日)	363	363	0.9078	0.9078
9期	(2010年8月2日)	334	334	0.9357	0.9357
10期	(2011年1月31日)	445	445	1.0775	1.0775
11期	(2011年8月1日)	315	315	1.0686	1.0686
12期	(2012年1月31日)	175	175	1.0257	1.0257
13期	(2012年7月31日)	187	187	1.0766	1.0766
14期	(2013年1月31日)	185	185	1.2072	1.2072
15期	(2013年7月31日)	456	456	1.3333	1.3333
16期	(2014年1月31日)	406	406	1.4468	1.4468
17期	(2014年7月31日)	421	421	1.5558	1.5558
18期	(2015年2月2日)	257	257	1.6262	1.6262
19期	(2015年7月31日)	917	917	1.7850	1.7850
20期	(2016年2月1日)	937	937	1.5671	1.5671
21期	(2016年8月1日)	652	652	1.6760	1.6760
22期	(2017年1月31日)	1,353	1,353	1.7616	1.7616
	2016年2月末日	913	-	1.5389	-
	2016年3月末日	990	-	1.6141	-
	2016年4月末日	1,046	-	1.6514	-
	2016年5月末日	1,020	-	1.6708	-
	2016年6月末日	980	-	1.6008	-
	2016年7月末日	651	-	1.6727	-
	2016年8月末日	873	-	1.6874	-
	2016年9月末日	933	-	1.6725	-

	2016年10月末日	989	-	1.6732	-
	2016年11月末日	1,230	-	1.7025	-
	2016年12月末日	1,359	-	1.7475	-
	2017年1月末日	1,353	-	1.7616	-
	2017年2月末日	1,418	-	1.8131	-

Bコース(為替ヘッジなし)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
3期	(2007年7月31日)	1,573	1,573	1.4463	1.4463
4期	(2008年1月31日)	2,067	2,067	1.2563	1.2563
5期	(2008年7月31日)	1,914	1,914	1.2121	1.2121
6期	(2009年2月2日)	900	900	0.6215	0.6215
7期	(2009年7月31日)	1,188	1,188	0.8169	0.8169
8期	(2010年2月1日)	1,109	1,109	0.8339	0.8339
9期	(2010年8月2日)	973	973	0.8139	0.8139
10期	(2011年1月31日)	1,091	1,091	0.9057	0.9057
11期	(2011年8月1日)	1,008	1,008	0.8713	0.8713
12期	(2012年1月31日)	867	867	0.7987	0.7987
13期	(2012年7月31日)	804	804	0.8419	0.8419
14期	(2013年1月31日)	1,004	1,004	1.1073	1.1073
15期	(2013年7月31日)	1,246	1,246	1.2996	1.2996
16期	(2014年1月31日)	2,241	2,241	1.4843	1.4843
17期	(2014年7月31日)	1,198	1,198	1.5975	1.5975
18期	(2015年2月2日)	1,380	1,380	1.7963	1.7963
19期	(2015年7月31日)	1,345	1,345	2.0634	2.0634
20期	(2016年2月1日)	1,572	1,572	1.7476	1.7476
21期	(2016年8月1日)	1,728	1,728	1.6190	1.6190
22期	(2017年1月31日)	1,717	1,717	1.8651	1.8651
	2016年2月末日	1,460	-	1.6236	-
	2016年3月末日	1,532	-	1.7117	-
	2016年4月末日	1,535	-	1.7155	-
	2016年5月末日	1,345	-	1.7437	-
	2016年6月末日	1,164	-	1.5511	-
	2016年7月末日	1,750	-	1.6396	-
	2016年8月末日	1,806	-	1.6384	-

	2016年9月末日	1,172	-	1.6009	-
	2016年10月末日	1,221	-	1.6421	-
	2016年11月末日	1,326	-	1.7739	-
	2016年12月末日	1,847	-	1.8709	-
	2017年1月末日	1,717	-	1.8651	-
	2017年2月末日	1,766	-	1.8964	-

【分配の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	1口当たりの分配金(円)
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.0000
第11期	0.0000
第12期	0.0000
第13期	0.0000
第14期	0.0000
第15期	0.0000
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000
第20期	0.0000
第21期	0.0000
第22期	0.0000

Bコース(為替ヘッジなし)

期	1口当たりの分配金(円)
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.0000
第11期	0.0000
第12期	0.0000
第13期	0.0000
第14期	0.0000
第15期	0.0000
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000
第20期	0.0000
第21期	0.0000
第22期	0.0000

【収益率の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	収益率(%)
第3期	5.8
第4期	7.0
第5期	6.5
第6期	35.2
第7期	20.6
第8期	8.0
第9期	3.1
第10期	15.2
第11期	0.8
第12期	4.0
第13期	5.0
第14期	12.1
第15期	10.4
第16期	8.5
第17期	7.5
第18期	4.5
第19期	9.8
第20期	12.2
第21期	6.9
第22期	5.1

Bコース（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第3期	7.2
第4期	13.1
第5期	3.5
第6期	48.7
第7期	31.4
第8期	2.1
第9期	2.4
第10期	11.3
第11期	3.8
第12期	8.3
第13期	5.4
第14期	31.5
第15期	17.4
第16期	14.2
第17期	7.6
第18期	12.4
第19期	14.9
第20期	15.3
第21期	7.4
第22期	15.2

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第3期	397,040,407	181,209,898	820,279,136
第4期	246,282,299	271,530,780	795,030,655
第5期	83,509,066	301,174,460	577,365,261
第6期	98,005,792	204,212,041	471,159,012
第7期	84,891,409	90,042,867	466,007,554
第8期	18,355,015	83,408,748	400,953,821
第9期	15,000,260	58,021,369	357,932,712
第10期	91,881,413	36,389,567	413,424,558
第11期	2,826,966	121,412,211	294,839,313
第12期	623,170	124,841,375	170,621,108
第13期	6,797,293	3,699,551	173,718,850
第14期	7,243,226	27,042,120	153,919,956
第15期	210,535,700	21,884,659	342,570,997
第16期	42,346,578	103,700,701	281,216,874
第17期	32,266,665	42,520,040	270,963,499
第18期	2,377,864	115,088,130	158,253,233
第19期	387,153,038	31,398,347	514,007,924
第20期	125,888,471	41,921,635	597,974,760
第21期	61,080,252	269,848,576	389,206,436
第22期	463,281,108	84,104,982	768,382,562

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

Bコース（為替ヘッジなし）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第3期	501,231,003	224,710,092	1,088,203,635
第4期	798,288,592	240,788,842	1,645,703,385
第5期	264,499,529	331,065,391	1,579,137,523
第6期	277,738,943	408,808,046	1,448,068,420
第7期	170,311,435	163,839,190	1,454,540,665
第8期	6,746,977	130,637,946	1,330,649,696
第9期	5,295,004	140,139,690	1,195,805,010
第10期	45,357,618	35,666,423	1,205,496,205
第11期	45,700,979	93,875,063	1,157,322,121
第12期	39,796,440	111,024,833	1,086,093,728
第13期	5,180,085	135,947,594	955,326,219
第14期	17,621,051	65,536,428	907,410,842
第15期	411,838,487	360,435,692	958,813,637
第16期	631,230,610	80,190,900	1,509,853,347
第17期	26,377,359	786,282,943	749,947,763
第18期	118,312,357	99,954,226	768,305,894
第19期	149,672,832	265,890,858	652,087,868
第20期	284,683,945	36,867,792	899,904,021
第21期	379,155,771	211,404,393	1,067,655,399
第22期	369,833,194	516,437,949	921,050,644

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2017年2月28日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

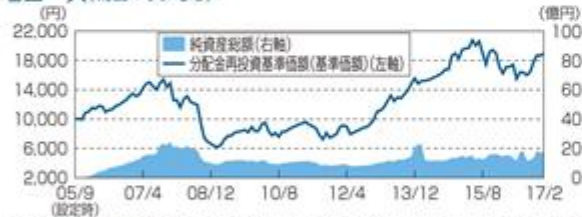
※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移

Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、分配金にかかる税金は考慮していません。

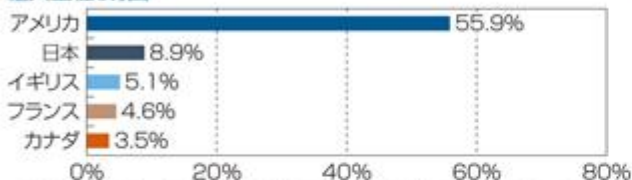
※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況

株式	96.7%
投資証券	1.6%
現金-その他	1.7%

組入上位5カ国



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金-その他」の数値がマイナスになることがあります。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※国は発行国を表示しています。

※業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。

*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

年間収益率の推移

Aコース(限定為替ヘッジ)



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2017年は年初以降2月末までの実績となります。

基準価額	Aコース(限定為替ヘッジ)	Bコース(為替ヘッジなし)
	18,131円	18,964円
純資産総額	Aコース(限定為替ヘッジ)	Bコース(為替ヘッジなし)
	14.2億円	17.7億円

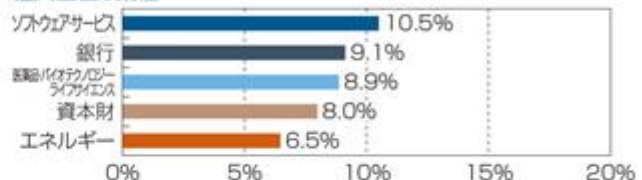
分配の推移

決算期	分配金(1万円当たり/税引前)	
	Aコース(限定為替ヘッジ)	Bコース(為替ヘッジなし)
2015年2月	0円	0円
2015年7月	0円	0円
2016年2月	0円	0円
2016年8月	0円	0円
2017年1月	0円	0円
設定来累計	0円	0円

組入上位10銘柄

順位	銘柄	国	業種	比率
1	アルファベット	アメリカ	ソフトウェアサービス	2.3%
2	アップル	アメリカ	テクノロジーハードウェア及び機器	1.4%
3	アマゾンドットコム	アメリカ	小売	1.2%
4	ピザ	アメリカ	ソフトウェアサービス	1.2%
5	ダナハー	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.2%
6	フェイスブック	アメリカ	ソフトウェアサービス	1.2%
7	バイオアナチュラリソース	アメリカ	エネルギー	1.2%
8	キーコーブ	アメリカ	銀行	1.2%
9	インテル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.1%
10	アメリカンエレクトロニック	アメリカ	公益事業	1.1%

組入上位5業種



第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間（平成28年8月2日から平成29年1月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第21期計算期間 平成28年8月1日現在	第22期計算期間 平成29年1月31日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	633,135,945	1,362,442,578
派生商品評価勘定	16,146,250	-
未収入金	9,194,674	6,832,776
流動資産合計	658,476,869	1,369,275,354
資産合計	658,476,869	1,369,275,354
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	5,313	8,688,623
未払金	-	284,679
未払受託者報酬	524,334	574,787
未払委託者報酬	5,138,879	5,633,356
その他未払費用	485,463	474,332
流動負債合計	6,153,989	15,655,777
負債合計	6,153,989	15,655,777
純資産の部		
元本等		
元本	389,206,436	768,382,562
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	263,116,444	585,237,015
（分配準備積立金）	42,300,566	69,979,960
元本等合計	652,322,880	1,353,619,577
純資産合計	652,322,880	1,353,619,577
負債純資産合計	658,476,869	1,369,275,354

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第21期計算期間		第22期計算期間	
	自	平成28年2月2日 至 平成28年8月1日	自	平成28年8月2日 至 平成29年1月31日
営業収益				
受取利息		1		-
有価証券売買等損益		57,050,709		163,777,071
為替差損益		127,082,452		97,914,347
営業収益合計		70,031,744		65,862,724
営業費用				
受託者報酬		524,334		574,787
委託者報酬		5,138,879		5,633,356
その他費用		485,463		485,148
営業費用合計		6,148,676		6,693,291
営業利益又は営業損失()		63,883,068		59,169,433
経常利益又は経常損失()		63,883,068		59,169,433
当期純利益又は当期純損失()		63,883,068		59,169,433
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		23,454,231		4,320,353
期首剰余金又は期首欠損金()		339,083,980		263,116,444
剰余金増加額又は欠損金減少額		37,056,645		324,877,122
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		37,056,645		324,877,122
剰余金減少額又は欠損金増加額		153,453,018		57,605,631
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		153,453,018		57,605,631
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		263,116,444		585,237,015

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末日が休日のため、平成28年8月2日から平成29年1月31日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第21期計算期間 平成28年8月1日現在	第22期計算期間 平成29年1月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	597,974,760 円	389,206,436 円
期中追加設定元本額	61,080,252 円	463,281,108 円
期中一部解約元本額	269,848,576 円	84,104,982 円
2. 受益権の総数	389,206,436 口	768,382,562 口
3. 1口当たり純資産額	1.6760 円	1.7616 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第21期計算期間 自 平成28年2月2日 至 平成28年8月1日	第22期計算期間 自 平成28年8月2日 至 平成29年1月31日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（246,285,731円）及び分配準備積立金（42,300,566円）より分配対象収益は288,586,297円（1口当たり0.741474円）であります。分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（32,134,582円）、信託約款に規定される収益調整金（515,257,055円）及び分配準備積立金（37,845,378円）より分配対象収益は585,237,015円（1口当たり0.761648円）であります。分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第21期計算期間 平成28年 8 月 1 日現在	第22期計算期間 平成29年 1 月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	37,311,188	136,968,793
合 計	37,311,188	136,968,793

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	第21期計算期間 平成28年 8 月 1 日 現在			第22期計算期間 平成29年 1 月31日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	589,149,537	-	573,008,600	16,140,937	1,188,269,867	-	1,196,958,490	8,688,623
アメリカ・ドル	401,234,557	-	389,199,020	12,035,537	802,571,422	-	808,776,640	6,205,218
イギリス・ポンド	46,779,280	-	45,385,800	1,393,480	87,385,662	-	87,990,840	605,178
オーストラリア・ドル	16,878,711	-	16,602,120	276,591	36,821,192	-	37,048,760	227,568
カナダ・ドル	22,879,028	-	22,265,600	613,428	47,193,781	-	47,972,750	778,969
スイス・フラン	21,392,102	-	21,030,320	361,782	42,012,040	-	42,453,530	441,490
スウェーデン・クローナ	6,473,960	-	6,301,480	172,480	14,165,226	-	14,293,200	127,974
ユーロ	73,511,899	-	72,224,260	1,287,639	158,120,544	-	158,422,770	302,226
合計	589,149,537	-	573,008,600	16,140,937	1,188,269,867	-	1,196,958,490	8,688,623

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

- (1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- (2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド	495,541,783	1,362,442,578	
親投資信託受益証券 合計		495,541,783	1,362,442,578	
合計		495,541,783	1,362,442,578	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

【フィデリティ・グローバル・エクイティ(野村SMA向け)Bコース(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第21期計算期間 平成28年8月1日現在	第22期計算期間 平成29年1月31日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,728,414,581	1,717,711,891
未収入金	9,375,644	9,549,357
流動資産合計	1,737,790,225	1,727,261,248
資産合計	1,737,790,225	1,727,261,248
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	786,320	804,213
未払委託者報酬	7,706,302	7,881,690
その他未払費用	728,029	735,573
流動負債合計	9,220,651	9,421,476
負債合計	9,220,651	9,421,476
純資産の部		
元本等		
元本	1,067,655,399	921,050,644
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	660,914,175	796,789,128
(分配準備積立金)	283,777,733	194,069,737
元本等合計	1,728,569,574	1,717,839,772
純資産合計	1,728,569,574	1,717,839,772
負債純資産合計	1,737,790,225	1,727,261,248

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第21期計算期間		第22期計算期間	
	自	平成28年2月2日 至 平成28年8月1日	自	平成28年8月2日 至 平成29年1月31日
営業収益				
受取利息		1		-
有価証券売買等損益		79,897,318		196,993,323
営業収益合計		79,897,317		196,993,323
営業費用				
受託者報酬		786,320		804,213
委託者報酬		7,706,302		7,881,690
その他費用		728,029		735,672
営業費用合計		9,220,651		9,421,575
営業利益又は営業損失()		89,117,968		187,571,748
経常利益又は経常損失()		89,117,968		187,571,748
当期純利益又は当期純損失()		89,117,968		187,571,748
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		18,522,493		23,913,342
期首剰余金又は期首欠損金()		672,750,400		660,914,175
剰余金増加額又は欠損金減少額		212,966,593		294,354,878
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		212,966,593		294,354,878
剰余金減少額又は欠損金増加額		154,207,343		322,138,331
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		154,207,343		322,138,331
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		660,914,175		796,789,128

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末日が休日のため、平成28年8月2日から平成29年1月31日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第21期計算期間 平成28年8月1日現在	第22期計算期間 平成29年1月31日現在
1．元本の推移		
期首元本額	899,904,021 円	1,067,655,399 円
期中追加設定元本額	379,155,771 円	369,833,194 円
期中一部解約元本額	211,404,393 円	516,437,949 円
2．受益権の総数	1,067,655,399 口	921,050,644 口
3．1口当たり純資産額	1.6190 円	1.8651 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第21期計算期間 自 平成28年2月2日 至 平成28年8月1日	第22期計算期間 自 平成28年8月2日 至 平成29年1月31日
1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（785,102,517円）及び分配準備積立金（283,777,733円）より分配対象収益は1,068,880,250円（1口当たり1.001147円）であります。分配は行っておりません。	2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（29,970,511円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（760,441,422円）及び分配準備積立金（164,099,226円）より分配対象収益は954,511,159円（1口当たり1.036329円）であります。分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第21期計算期間 平成28年 8 月 1 日現在	第22期計算期間 平成29年 1 月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	62,663,681	171,010,164
合 計	62,663,681	171,010,164

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイ ティ・オープン・マザーファンド	624,758,817	1,717,711,891	
親投資信託受益証券 合計		624,758,817	1,717,711,891	
合計		624,758,817	1,717,711,891	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成28年 8 月 1 日現在	平成29年 1 月31日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	705,909,142	759,783,758
金銭信託	550,506,559	1,090,033,444
株式	44,776,831,295	49,297,770,542
投資証券	813,605,127	756,290,838
派生商品評価勘定	231,573	100,989
未収入金	541,921,615	66,068,565
未収配当金	35,075,704	29,070,539
流動資産合計	47,424,081,015	51,999,118,675
資産合計	47,424,081,015	51,999,118,675
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	219,182	93,446
未払金	583,380,223	240,025,115
未払解約金	367,929,988	409,323,519
その他未払費用	91,490	27,719
流動負債合計	951,620,883	649,469,799
負債合計	951,620,883	649,469,799
純資産の部		
元本等		
元本	19,547,044,540	18,676,440,742
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	26,925,415,592	32,673,208,134
元本等合計	46,472,460,132	51,349,648,876
純資産合計	46,472,460,132	51,349,648,876
負債純資産合計	47,424,081,015	51,999,118,675

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	平成28年 8 月 1 日現在	平成29年 1 月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	19,836,440,931 円	19,547,044,540 円
期中追加設定元本額	1,562,658,471 円	1,661,166,343 円
期中一部解約元本額	1,852,054,862 円	2,531,770,141 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）	433,434,955 円	427,017,751 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）	1,034,811,437 円	1,022,877,515 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	266,303,237 円	495,541,783 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）	726,988,257 円	624,758,817 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	612,420,019 円	549,091,657 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Bコース（為替ヘッジなし）	1,001,333,787 円	1,001,601,441 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン A（限定為替ヘッジ）（確定拠出年金向け）	2,129,535,669 円	2,094,420,770 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン B（為替ヘッジなし）（確定拠出年金向け）	5,620,185,912 円	5,556,715,544 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンA（限定為替ヘッジ）VA（適格機関投資家専用）	1,148,381,598 円	981,811,578 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB（為替ヘッジなし）VA（適格機関投資家専用）	6,573,649,669 円	5,922,603,886 円
計	19,547,044,540 円	18,676,440,742 円
3. 受益権の総数	19,547,044,540 口	18,676,440,742 口
4. 1口当たり純資産額	2.3775 円	2.7494 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成28年 8 月 1 日現在	平成29年 1 月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	2,673,231,448	2,644,023,726
投資証券	56,651,793	75,379,105
合 計	2,729,883,241	2,568,644,621

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	平成28年 8 月 1 日 現在			平成29年 1 月31日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	14,570,084	-	14,338,511	231,573	8,655,921	-	8,554,932	100,989
イギリス・ポンド	12,195,058	-	11,988,330	206,728	2,846,380	-	2,806,767	39,613
ユーロ	2,375,026	-	2,350,181	24,845	5,809,541	-	5,748,165	61,376
買建	14,570,084	-	14,350,902	219,182	8,655,921	-	8,562,475	93,446
スイス・フラン	-	-	-	-	5,809,541	-	5,756,355	53,186
デンマーク・クローネ	2,375,026	-	2,350,341	24,685	-	-	-	-
ユーロ	12,195,058	-	12,000,561	194,497	2,846,380	-	2,806,120	40,260
合計	29,140,168	-	28,689,413	12,391	17,311,842	-	17,117,407	7,543

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	サカタのタネ	1,400	3,235.00	4,529,000	
	ショーボンドホールディングス	7,600	4,795.00	36,442,000	
	積水ハウス	27,300	1,828.50	49,918,050	
	日揮	34,700	1,963.00	68,116,100	
	東芝プラントシステム	13,200	1,701.00	22,453,200	
	カカクコム	58,900	2,044.00	120,391,600	
	ディー・エヌ・エー	18,300	2,529.00	46,280,700	
	くらコーポレーション	7,100	4,705.00	33,405,500	
	ジェイアイエヌ	1,600	5,730.00	9,168,000	
	J.フロント リテイリング	27,200	1,633.00	44,417,600	
	野村不動産ホールディングス	52,700	1,945.00	102,501,500	
	帝人	10,500	2,386.00	25,053,000	
	東レ	85,000	977.60	83,096,000	
	旭化成	36,000	1,055.00	37,980,000	
	日産化学工業	10,200	4,035.00	41,157,000	
	日本曹達	15,000	550.00	8,250,000	
	デンカ	33,000	556.00	18,348,000	
	日本触媒	3,300	7,790.00	25,707,000	
	セブテーニ・ホールディングス	30,700	365.00	11,205,500	
	塩野義製薬	15,600	5,425.00	84,630,000	
日本新薬	4,100	5,840.00	23,944,000		
参天製薬	58,600	1,416.00	82,977,600		
関西ペイント	11,900	2,194.00	26,108,600		
オリエンタルランド	7,600	6,187.00	47,021,200		

オービック	4,300	5,420.00	23,306,000	
大塚商会	17,000	5,810.00	98,770,000	
ブリヂストン	21,900	4,143.00	90,731,700	
TOTO	30,700	4,555.00	139,838,500	
日本特殊陶業	17,600	2,544.00	44,774,400	
フジインコーポ レーテッド	2,500	2,480.00	6,200,000	
古河電気工業	8,100	3,835.00	31,063,500	
リンナイ	15,000	9,600.00	144,000,000	
S M C	3,700	30,910.00	114,367,000	
ダイキン工業	9,500	11,225.00	106,637,500	
マキタ	10,100	7,850.00	79,285,000	
東芝テック	4,000	618.00	2,472,000	
日本電産	5,500	10,610.00	58,355,000	
日立国際電気	9,900	2,536.00	25,106,400	
ソニー	46,300	3,423.00	158,484,900	
日本光電工業	38,600	2,581.00	99,626,600	
エスベック	12,100	1,281.00	15,500,100	
シスメックス	18,700	6,760.00	126,412,000	
O B A R A G R O U P	4,100	5,310.00	21,771,000	
レーザーテック	11,100	2,356.00	26,151,600	
浜松ホトニクス	28,900	3,265.00	94,358,500	
村田製作所	6,600	15,255.00	100,683,000	
日東電工	13,700	8,943.00	122,519,100	
本田技研工業	59,300	3,387.00	200,849,100	
スズキ	10,200	4,369.00	44,563,800	
シマノ	3,500	17,810.00	62,335,000	
日本ライフライン	1,600	2,110.00	3,376,000	
朝日インテック	7,900	4,600.00	36,340,000	
象印マホービン	8,800	1,477.00	12,997,600	
任天堂	2,500	23,120.00	57,800,000	
伊藤忠商事	86,700	1,556.00	134,905,200	
ユニ・チャーム	15,300	2,540.00	38,862,000	
イズミ	8,900	4,790.00	42,631,000	
新生銀行	579,000	195.00	112,905,000	
三菱UFJフィナン シャル・グループ	350,100	730.90	255,888,090	
三井住友トラスト・ ホールディングス	11,400	4,232.00	48,244,800	
イオンフィナンシャル サービス	32,500	2,022.00	65,715,000	
オリックス	79,800	1,707.00	136,218,600	
野村ホールディング ス	36,100	703.50	25,396,350	
東京海上ホールディ ングス	35,700	4,731.00	168,896,700	
日本電信電話	13,300	4,979.00	66,220,700	

	スクウェア・エニックス・ホールディングス	11,000	3,230.00	35,530,000	
	ベネッセホールディングス	16,700	3,285.00	54,859,500	
	ソフトバンクグループ	34,400	8,701.00	299,314,400	
日本円 小計		2,316,100		4,687,363,790	
香港・ドル	HANG SENG BANK LTD	27,800	158.90	4,417,420.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT CO LTD	382,060	9.00	3,438,540.00	
	SHANGRI-LA ASIA LTD	312,000	8.65	2,698,800.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	93,500	26.90	2,515,150.00	
	SA SA INTERNATIONAL HLDGS	543,000	3.10	1,683,300.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	7,500	188.70	1,415,250.00	
	STANDARD CHARTERED PLC HK	46,192	77.10	3,561,403.20	
	TENCENT HOLDINGS LTD	17,800	204.40	3,638,320.00	
	FRONTIER SERVICES GROUP LTD	1,560,000	1.03	1,606,800.00	
	AIA GROUP LTD	170,400	48.30	8,230,320.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	42,000	74.55	3,131,100.00	
	SAMSONITE INTERNATIONAL S.A.	91,800	24.50	2,249,100.00	
	CHOW TAI FOOK JEWELLERY CO LTD	183,200	6.62	1,212,784.00	
	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	58,500	93.45	5,466,825.00	
香港・ドル 小計		3,535,752		45,265,112.20 (664,039,195)	
アメリカ・ドル	ADOBE SYSTEMS INC	32,020	113.82	3,644,516.40	
	ALBEMARLE CORP	14,540	94.57	1,375,047.80	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	16,100	92.99	1,497,139.00	
	AMERICAN ELECTRIC POWER CO INC	73,620	63.21	4,653,520.20	
	APPLE INC	46,650	121.63	5,674,039.50	
	BARD C R INC	12,000	236.82	2,841,840.00	
	BOEING CO	19,470	165.57	3,223,647.90	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	66,810	48.69	3,252,978.90	
	CSX CORP	86,890	47.49	4,126,406.10	
	CVS HEALTH CORP	44,390	78.68	3,492,605.20	

CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	32,630	88.81	2,897,870.30	
DANAHER CORP	63,690	80.36	5,118,128.40	
TARGET CORP	31,980	64.12	2,050,557.60	
DISNEY (WALT) CO	35,490	110.94	3,937,260.60	
ECOLAB INC	20,500	121.49	2,490,545.00	
ELECTRONIC ARTS INC	37,380	83.84	3,133,939.20	
EOG RESOURCES INC	32,640	101.20	3,303,168.00	
HOME DEPOT INC	32,870	138.47	4,551,508.90	
HONGKONG LAND HLDGS LTD	47,300	6.75	319,275.00	
HUMANA INC	21,950	199.26	4,373,757.00	
HUNTINGTON BANCSHARES INC	246,920	13.62	3,363,050.40	
HARTFORD FINL SVCS GROUP INC	41,860	48.96	2,049,465.60	
INTEL CORP	118,620	37.42	4,438,760.40	
KEYCORP	280,640	18.07	5,071,164.80	
KROGER CO	93,120	33.60	3,128,832.00	
LOCKHEED MARTIN CORP	15,560	252.83	3,934,034.80	
MICRON TECHNOLOGY INC	64,390	24.18	1,556,950.20	
MOHAWK INDUSTRIES INC	8,340	215.46	1,796,936.40	
NIKE INC CL B	55,290	53.08	2,934,793.20	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	50,000	67.88	3,394,000.00	
PG&E CORP	51,500	60.58	3,119,870.00	
PROGRESSIVE CORP OHIO	66,870	37.49	2,506,956.30	
SCHLUMBERGER LTD	33,180	83.61	2,774,179.80	
TORCHMARK CORP	41,940	74.05	3,105,657.00	
TYSON FOODS INC CL A	39,950	62.57	2,499,671.50	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	27,010	109.17	2,948,681.70	
XILINX INC	45,600	59.10	2,694,960.00	
AMAZON COM INC	6,750	830.38	5,605,065.00	
FEDEX CORP	20,570	193.25	3,975,152.50	
WELLS FARGO COMPANY	18,890	56.08	1,059,351.20	
NEWELL BRANDS INC	97,243	46.28	4,500,406.04	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	22,800	178.80	4,076,640.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC.	14,260	233.90	3,335,414.00	
BIOGEN INC	14,180	276.06	3,914,530.80	

VERIZON COMMUNICATIONS	84,250	49.37	4,159,422.50	
SHIRE PHARMACEUTICALS GR-ADR	18,750	164.32	3,081,000.00	
ZIMMER HOLDING INC	18,020	115.39	2,079,327.80	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	31,000	85.54	2,651,740.00	
INGERSOLL RAND PLC	48,060	79.55	3,823,173.00	
CONSTELLATION BRANDS INC CLASS A	19,060	148.34	2,827,360.40	
COMCAST CORP CL-A	62,400	75.34	4,701,216.00	
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	34,040	128.05	4,358,822.00	
CTRIIP.COM INTL LTD ADR	2,263	43.40	98,214.20	
EAGLE MATERIALS INC	13,400	105.08	1,408,072.00	
SALESFORCE.COM INC	55,930	78.71	4,402,250.30	
REYNOLDS AMERICAN INC	68,300	59.87	4,089,121.00	
MOLSON COORS BREWING CO B	31,720	95.47	3,028,308.40	
FIDELITY NATL INFORM SVCS INC	33,840	79.60	2,693,664.00	
HESS CORP	85,970	53.94	4,637,221.80	
DISCOVER FINANCIAL SERVICE	46,830	69.63	3,260,772.90	
CME GROUP INC	36,410	120.44	4,385,220.40	
VISA INC CL A	61,240	83.70	5,125,788.00	
SIGNET JEWELERS LTD (US)	7,660	79.16	606,365.60	
MERCK & CO INC NEW	70,870	61.43	4,353,544.10	
NXP SEMICONDUCTORS NV	16,510	98.02	1,618,310.20	
CITIGROUP INC	78,750	56.61	4,458,037.50	
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	32,780	69.70	2,284,766.00	
UNITED CONTINENTAL HLDGS INC	32,820	71.72	2,353,850.40	
FORTUNE BRANDS HOME & SEC INC	44,840	55.64	2,494,897.60	
VIPSHOP HLDGS LTD ADR	38,341	11.06	424,051.46	
T-MOBILE US INC	36,680	61.13	2,242,248.40	
MONSTER BEVERAGE CORP NEW	59,650	42.43	2,530,949.50	
PAYPAL HLDGS INC	78,680	39.86	3,136,184.80	

	ALPHABET INC CL A	12,619	823.83	10,395,910.77	
	FORTIVE CORP	28,850	55.44	1,599,444.00	
	COTY INC CL A	111,750	18.85	2,106,487.50	
	LYONDELLBASELL INDS CLASS A	28,590	94.30	2,696,037.00	
	FACEBOOK INC A	50,190	130.98	6,573,886.20	
	REGIONS FINANCIAL CORP	239,300	14.45	3,457,885.00	
アメリカ・ドル	小計	3,964,766		257,885,825.37 (29,349,985,785)	
イギリス・ポンド	BARCLAYS PLC ORD	580,022	2.23	1,295,769.14	
	LEGAL & GENERAL GROUP LTD ORD	268,120	2.39	642,951.76	
	MILLENNIUM & COPTHORNE HOTELS	60,080	4.39	264,171.76	
	PRUDENTIAL CORP	77,474	15.50	1,200,847.00	
	SMITH & NEPHEW PLC	41,159	11.91	490,203.69	
	BRITISH AMERICAN TABACCO ORD	42,271	48.96	2,069,799.51	
	HSBC HOLDINGS PLC (UK REG)	193,706	6.80	1,317,200.80	
	VODAFONE GROUP PLC	169,963	1.95	332,957.51	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	43,617	15.33	668,866.69	
	BHP BILLITON PLC	66,119	14.15	935,914.44	
	BT GROUP PLC	418,684	3.05	1,279,079.62	
	ESSENTRA PLC	66,725	4.10	273,572.50	
	INMARSAT PLC	27,691	6.10	169,053.55	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC CL A (UK	62,804	21.54	1,352,798.16	
	HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	25,926	18.15	470,556.90	
	LONDON STOCK EXCHANGE GRP PLC	20,954	31.08	651,250.32	
	EXPERIAN PLC	43,622	15.47	674,832.34	
	SPORTS DIRECT INTL PLC	96,724	2.90	280,499.60	
	BOOKER GROUP PLC	192,644	2.04	393,956.98	
	TAYLOR WIMPEY PLC	159,322	1.67	266,545.70	
	SHIRE PLC	36,343	43.63	1,585,826.80	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,497,142	0.64	971,645.15	
	WOLSELEY PLC	25,368	49.10	1,245,568.80	
	WPP PLC NEW (UK)	50,144	18.77	941,202.88	
	GLENCORE XSTRATA PLC	240,370	3.21	772,789.55	

	MERLIN ENTERTAINMENTS PLC	75,579	4.84	365,953.51	
イギリス・ポンド 小計		4,582,573		20,913,814.66 (2,978,754,622)	
オーストラリア・ドル	AUSTRALIA & NZ BANKING GRP	27,540	29.55	813,807.00	
	BHP BILLITON LTD	40,326	27.36	1,103,319.36	
	CSL LIMITED	8,916	111.40	993,242.40	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	28,541	82.19	2,345,784.79	
	FAIRFAX MEDIA LTD	607,313	0.85	519,252.61	
	CIMIC GROUP LTD	19,536	34.93	682,392.48	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	72,277	12.35	892,620.95	
	SIMS METAL MANAGEMENT LTD	44,383	11.63	516,174.29	
	ASX LTD	8,225	49.19	404,587.75	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	43,655	20.79	907,587.45	
	BLUESCOPE STEEL LTD	66,411	11.49	763,062.39	
	SYDNEY AIRPORT STAPLE UNIT	83,131	5.93	492,966.83	
	ORIGIN ENERGY LTD	40,882	7.25	296,394.50	
	AMP LIMITED	123,873	5.09	630,513.57	
	MACQUARIE GROUP LTD	13,187	84.49	1,114,169.63	
	LENDLEASE GROUP (STAPLED)	37,751	13.90	524,738.90	
	CORPORATE TRAVEL MANAGEMENT LT	26,365	17.52	461,914.80	
	SUNCORP GROUP LTD	53,781	13.04	701,304.24	
ARDENT LEISURE GRP STAPLED	193,733	2.10	406,839.30		
SPOTLESS GROUP HOLDINGS LTD	466,078	0.93	433,452.54		
オーストラリア・ドル 小計		2,005,904		15,004,125.78 (1,291,855,230)	
カナダ・ドル	AGRIUM INC	3,900	135.04	526,656.00	
	BARRICK GOLD CORP	20,100	23.62	474,762.00	
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	1,000	267.99	267,990.00	
	CAMECO CORP	5,000	16.53	82,650.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	16,400	39.10	641,240.00	
	ROGERS COMM INC CL B NON VTG	3,900	56.61	220,779.00	
	ROYAL BANK OF CANADA	23,115	94.06	2,174,196.90	

TECK RESOURCES LTD SUB VTG CLB	5,600	31.85	178,360.00	
TOROMONT INDUSTRIES LTD	2,700	42.51	114,777.00	
TORONTO-DOMINION BANK	31,600	67.91	2,145,956.00	
METHANEX CORP	5,200	65.70	341,640.00	
CANADIAN NATL RAILWAY CO ORD	11,500	91.51	1,052,365.00	
BANK OF NOVA SCOTIA	23,100	78.25	1,807,575.00	
CGI GROUPE INC CL A	7,100	63.13	448,223.00	
ENBRIDGE INC	16,700	55.70	930,190.00	
SAPUTO INC	4,600	47.93	220,478.00	
SUN LIFE FIN INC	9,600	51.34	492,864.00	
MANULIFE FINANCIAL CORP (CANA)	31,500	24.88	783,720.00	
AGNICO EAGLE MINES LTD (CANA)	4,800	60.60	290,880.00	
GOLDCORP INC (CANA)	17,600	20.71	364,496.00	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	2,500	199.16	497,900.00	
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	9,900	60.16	595,584.00	
STANTEC INC	1,900	35.20	66,880.00	
ENCANA CORP	16,300	16.61	270,743.00	
TRANSCANADA CORP	14,700	61.67	906,549.00	
FIRST QUANTUM MINERALS INC	15,700	15.96	250,572.00	
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	13,350	45.05	601,417.50	
BCE INC	4,100	58.83	241,203.00	
DETOUR GOLD CORP	3,100	15.80	48,980.00	
SUNCOR ENERGY INC	32,000	40.64	1,300,480.00	
BADGER DAYLIGHTING INC	2,000	33.46	66,920.00	
CANADIAN ERGY SVCS & TECH CORP	16,700	8.00	133,600.00	
SPARTAN ENERGY CORP	16,275	2.76	44,919.00	
SYLOGIST LTD	4,000	9.95	39,800.00	
KNIGHT THERAPEUTICS INC	10,700	10.22	109,354.00	
PRAIRIESKY ROYALTY LTD	9,080	30.17	273,943.60	
KINAXIS INC	1,900	65.43	124,317.00	

	RESTAURANT BRANDS INTRNTNL INC	8,163	64.68	527,982.84	
	SHOPIFY INC CL A	1,400	66.51	93,121.00	
	UNI-SELECT INC	6,900	30.19	208,311.00	
	STINGRAY DIGITAL GROUP INC	2,600	8.70	22,620.00	
	SLEEP COUNTRY CANADA HLDGS INC	3,300	28.76	94,908.00	
	KLONDEX MINES LTD	7,600	6.30	47,880.00	
	PAREX RESOURCES INC	5,600	15.08	84,448.00	
	PARKLAND FUEL CORP	4,400	27.22	119,768.00	
	TOREX GOLD RESOURCES INC	1,400	26.27	36,778.00	
	FRESHII INC CL A	5,000	11.50	57,500.00	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	650	592.03	384,819.50	
	DOLLARAMA INC	2,300	98.25	225,975.00	
	NEW LOOK VISION GROUP INC	1,000	29.68	29,680.00	
	WASTE CONNECTIONS INC	2,700	105.01	283,527.00	
カナダ・ドル 小計		472,233		21,350,278.34 (1,852,990,657)	
シンガポール・ ドル	KEPPEL CORP LTD	73,900	6.27	463,353.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	40,000	7.46	298,400.00	
	CAPITALAND LTD	175,800	3.34	587,172.00	
	SINGAPORE POST LTD	238,500	1.47	351,787.50	
	SARINE TECHNOLOGIES LTD	446,300	1.78	796,645.50	
	CROESUS RETAIL TRUST	92,631	0.85	79,199.50	
シンガポール・ドル 小計		1,067,131		2,576,557.50 (206,408,021)	
スイス・フラン	NESTLE SA (REG)	48,578	72.40	3,517,047.20	
	NOVARTIS AG (REG)	12,697	72.00	914,184.00	
	ROCHE HLDGS GENUSSCHEIN	11,479	234.00	2,686,086.00	
	SIKA AG-BEARER	147	5,135.00	754,845.00	
	LAFARGEHOLCIM LTD (REG)	16,290	53.30	868,257.00	
	DKSH HOLDING AG	5,639	73.30	413,338.70	
	UBS GROUP AG	46,236	16.14	746,249.04	
	SUNRISE COMMUNICATIONS AG	5,974	67.65	404,141.10	
スイス・フラン 小計		147,040		10,304,148.04 (1,178,485,411)	

スウェーデン・クローナ	ASSA ABLOY AB SER B	36,846	165.80	6,109,066.80	
スウェーデン・クローナ 小計		36,846		6,109,066.80 (78,745,871)	
デンマーク・クローネ	A P MOLLER - MAERSK S/A B	444	11,560.00	5,132,640.00	
	NOVO NORDISK AS CL B	32,910	248.00	8,161,680.00	
	GENMAB A/S	4,046	1,333.00	5,393,318.00	
デンマーク・クローネ 小計		37,400		18,687,638.00 (305,916,634)	
ノルウェー・クローネ	DNB ASA	99,271	137.20	13,619,981.20	
	STATOIL ASA	43,898	154.50	6,782,241.00	
ノルウェー・クローネ 小計		143,169		20,402,222.20 (279,306,421)	
ユーロ	SAP SE	32,637	85.14	2,778,714.18	
	PUBLICIS GROUPE SA	14,715	64.82	953,826.30	
	FERROVIAL SA	39,845	16.88	672,583.60	
	KBC GROEP NV	17,580	60.51	1,063,765.80	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC CL A (NL)	103,586	25.19	2,609,331.34	
	BANK OF IRELAND (IRISH)	1,781,467	0.25	450,711.15	
	INTESA SANPAOLO SPA	361,633	2.19	794,869.33	
	ARCELORMITTAL (NL)	69,160	7.35	508,671.80	
	AMADEUS IT GROUP SA	17,670	42.80	756,364.35	
	GRIFOLS SA PFD B	61,560	15.93	980,958.60	
	VONOVIA SE	28,702	30.06	862,782.12	
	ELIOR GROUP	34,223	20.94	716,800.73	
	CELLNEX TELECOM SAU	22,868	13.23	302,657.98	
	RELX NV	85,279	15.67	1,336,748.32	
	CRH PLC (IREL)	46,863	32.76	1,535,231.88	
	ENGIE	51,892	11.03	572,368.76	
	AIR LIQUIDE	11,984	101.25	1,213,380.00	
	L'OREAL SA ORD	7,100	171.00	1,214,100.00	
	CHRISTIAN DIOR SE	3,165	198.05	626,828.25	
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VU SE	5,898	184.35	1,087,296.30	
	SAFRAN (SOCIETE D APPLICAT)	14,271	62.81	896,361.51	
FRESENIUS SE & CO KGAA	13,616	73.96	1,007,039.36		
UNITED INTERNET AG (REG)	17,545	38.51	675,657.95		
IBERDROLA SA	189,262	5.80	1,097,908.86		

DEUTSCHE POST AG	39,536	31.43	1,242,814.16	
GAMESA CORP TECNOLOGICA SA	26,359	19.48	513,605.11	
PERNOD-RICARD	10,852	109.15	1,184,495.80	
RENAULT SA	7,439	84.12	625,768.68	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	15,891	67.30	1,069,464.30	
TOTAL SA	47,917	46.70	2,237,963.48	
BAYER AG	17,738	104.50	1,853,621.00	
FRESENIUS MEDICAL CARE	14,102	75.50	1,064,701.00	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAI NV	43,078	19.79	852,729.01	
VOLKSWAGEN AG PFD	6,596	145.50	959,718.00	
KERING SA	3,395	224.45	762,007.75	
UNILEVER NV CVA	25,459	37.65	958,531.35	
SANOFI	19,410	74.79	1,451,673.90	
SIEMENS AG	4,802	118.10	567,116.20	
DEUTSCHE TELEKOM AG REGISTERED	78,732	16.26	1,280,575.98	
NOKIA OYJ	121,294	4.21	510,647.74	
ASML HOLDING NV	9,886	113.00	1,117,118.00	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	46,569	27.23	1,268,306.71	
AXA SA	74,790	22.91	1,713,438.90	
HEINEKEN NV	13,690	69.61	952,960.90	
INDITEX SA	25,084	30.64	768,699.18	
ING GROEP NV	124,747	13.37	1,667,867.39	
BNP PARIBAS	28,457	60.28	1,715,387.96	
ILIAD GROUP SA	3,941	197.80	779,529.80	
SES SA A (FRAN)	10,361	18.45	191,212.25	
ARKEMA	7,633	93.44	713,227.52	
IBERDROLA RTS 19/01/201	191,250	0.13	25,053.75	
ユーロ 小計	4,051,529		52,763,194.29 (6,423,918,905)	
合計	22,360,443		49,297,770,542 (44,610,406,752)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	AMERICAN TOWER REIT INC	24,180.00	2,490,781.80	
		BOSTON PROPERTIES INC	21,810.00	2,841,188.70	
		UDR INC	37,900.00	1,313,235.00	
	アメリカ・ドル	小計	83,890.00	6,645,205.50 (756,290,838)	
投資証券 合計				756,290,838	

		(756,290,838)	
合計		756,290,838	
		(756,290,838)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	株式 14銘柄	100%	-%	1.46%
アメリカ・ドル	株式 79銘柄 投資証券 3銘柄	97.49% -%	-% 2.51%	66.36%
イギリス・ポンド	株式 26銘柄	100%	-%	6.57%
オーストラリア・ドル	株式 20銘柄	100%	-%	2.85%
カナダ・ドル	株式 51銘柄	100%	-%	4.08%
シンガポール・ドル	株式 6銘柄	100%	-%	0.45%
スイス・フラン	株式 8銘柄	100%	-%	2.60%
スウェーデン・クローナ	株式 1銘柄	100%	-%	0.17%
デンマーク・クローネ	株式 3銘柄	100%	-%	0.67%
ノルウェー・クローネ	株式 2銘柄	100%	-%	0.62%
ユーロ	株式 51銘柄	100%	-%	14.16%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2017年2月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,419,659,927	円
負債総額	1,367,795	円
純資産総額（ - ）	1,418,292,132	円
発行済数量	782,245,594	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.8131	円

Bコース（為替ヘッジなし）

（2017年2月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,768,267,056	円
負債総額	1,700,695	円
純資産総額（ - ）	1,766,566,361	円
発行済数量	931,555,137	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.8964	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2017年2月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	51,388,338,207	円
負債総額	376,745,372	円
純資産総額（ - ）	51,011,592,835	円
発行済数量	18,230,501,318	口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.7981	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等（2016年8月末日現在）

（略）

(2) 委託会社等の機構

経営体制

委託会社は、委員会設置会社であり、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設けています。各委員会を構成する取締役は、取締役会において選任されます。

取締役会は、委託会社の経営管理の意思決定機関として法定事項を決議するとともに、経営の基本方針および経營業務執行上の重要な事項を決定あるいは承認し、取締役および執行役の職務を監督します。

取締役は8名以内とし、株主総会の決議によって選任されます。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了すべき時までとします。

執行役は取締役会の決議に基づき委任を受けた事項の決定を行ない、当会社の業務を執行します。執行役は10名以内とし、取締役会において選任されます。執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までとし、補欠または増員により選任された執行役の任期は、他の現執行役の任期の満了すべき時までとします。

（略）

< 訂正後 >

(1) 資本金等（2017年2月末日現在）

（略）

(2) 委託会社等の機構

経営体制

委託会社は、監査役設置会社であります。

取締役会は、委託会社の経営管理の意思決定機関として法定事項を決議するとともに、経営の基本方針および経營業務執行上の重要な事項を決定あるいは承認します。

取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の任期は、就任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了すべき時までとします。

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2016年8月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託168本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額5,016,712,373,662円です。

< 訂正後 >

（略）

2017年2月28日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託168本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額5,294,484,180,490円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。第31期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第29期 (平成27年3月31日)	第30期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,291	894,321
立替金	142,437	154,719
前払費用	96,063	88,670
未収委託者報酬	5,236,010	5,025,208
未収収益	585,000	876,488
未収入金	* 1 332,396	572,443
繰延税金資産	708,938	526,225
流動資産計	8,018,138	8,138,077
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	-	827,605
有形固定資産合計	-	827,605
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622,475	355,100
長期貸付金	* 1 18,857,485	18,279,971
長期差入保証金	39,163	29,533
その他	11,330	830
投資その他の資産合計	20,530,454	18,665,435
固定資産計	20,537,941	19,500,528
資産合計	28,556,080	27,638,605
負債の部		
流動負債		
預り金	216,345	456,957
未払金	* 1	
未払手数料	2,269,889	2,130,311
その他未払金	2,592,647	2,196,759
未払費用	526,518	489,333
未払法人税等	367,845	130,057
未払消費税等	1,022,900	188,169
賞与引当金	2,067,601	1,824,135
その他流動負債	196,295	235,223
流動負債合計	9,260,042	7,650,948
固定負債		
長期賞与引当金	288,258	186,349
退職給付引当金	5,874,342	5,449,945
預り保証金	19,485	19,485
繰延税金負債	201,942	101,563
固定負債合計	6,384,028	5,757,343
負債合計	15,644,071	13,408,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	-	100,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,489,515	13,004,488
利益剰余金合計	11,489,515	13,104,488
株主資本合計	12,489,515	14,104,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422,493	125,824
評価・換算差額等合計	422,493	125,824
純資産合計	12,912,008	14,230,313
負債・純資産合計	28,556,080	27,638,605

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第29期 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	第30期 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	48,583,974	46,562,378
その他営業収益	4,269,166	4,264,890
営業収益計	52,853,140	50,827,269
営業費用	* 1	
支払手数料	22,605,495	21,779,810
広告宣伝費	612,086	694,629
調査費		
調査費	456,254	464,428
委託調査費	9,763,373	9,470,910
営業雑経費		
通信費	53,879	58,690
印刷費	51,117	40,694
協会費	37,309	34,997
諸会費	3,749	3,357
営業費用計	33,583,266	32,547,517
一般管理費		
給料		
給料・手当	3,005,306	2,996,289
賞与	2,963,441	1,535,644
福利厚生費	726,788	680,505
交際費	35,003	40,371
旅費交通費	204,775	211,447
租税公課	55,524	114,697
弁護士報酬	780	7,523
不動産賃貸料・共益費	383,582	370,613
支払ロイヤリティ	2,173,297	2,527,481
退職給付費用	374,722	308,388
消耗器具備品費	52,126	45,431
事務委託費	5,653,787	5,567,869
諸経費	415,615	470,397
一般管理費計	16,044,751	14,876,660
営業利益	3,225,121	3,403,090
営業外収益		
受取利息	* 1	
受取利息	129,516	142,387
保険配当金	13,404	14,884
受取配当金	353,044	6,348
為替差益	-	125,649
雑益	2,578	4,075
営業外収益計	498,544	293,345
営業外費用		
寄付金	-	74
為替差損	170,496	-
営業外費用計	170,496	74
経常利益	3,553,170	3,696,362
特別利益		
投資有価証券売却益	220,645	477,794
特別利益計	220,645	477,794
特別損失		
特別退職金	50,797	246,222
事務過誤損失	311	233
特別損失計	51,109	246,456
税引前当期純利益	3,722,707	3,927,700
法人税、住民税及び事業税	1,325,694	1,083,994
法人税等調整額	78,961	228,732
法人税等合計	1,404,655	1,312,726
当期純利益	2,318,052	2,614,972

（３）【株主資本等変動計算書】

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	9,171,463	9,171,463	10,171,463
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	2,318,052	2,318,052	2,318,052
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	2,318,052	2,318,052	2,318,052
当期末残高	1,000,000	11,489,515	11,489,515	12,489,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	424,499	424,499	10,595,962
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	2,318,052
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,006	2,006	2,006
当期変動額合計	2,006	2,006	2,316,046
当期末残高	422,493	422,493	12,912,008

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000		11,489,515	11,489,515	12,489,515
当期変動額					
準備金の積立	-	100,000	100,000	-	-
剰余金の配当	-	-	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当期純利益	-	-	2,614,972	2,614,972	2,614,972
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	100,000	1,514,972	1,614,972	1,614,972
当期末残高	1,000,000	100,000	13,004,488	13,104,488	14,104,488

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	422,493	422,493	12,912,008
当期変動額			
準備金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	1,000,000
当期純利益	-	-	2,614,972
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	296,668	296,668	296,668
当期変動額合計	296,668	296,668	1,318,304
当期末残高	125,824	125,824	14,230,313

重要な会計方針**1. 資産の評価基準及び評価方法****その他有価証券****時価のあるもの**

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準**(1) 貸倒引当金**

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**(1) 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第29期 (平成27年3月31日)		第30期 (平成28年3月31日)	
未収入金	186,434	千円	281,045	千円
その他未払金	1,802,925	千円	1,435,702	千円
長期貸付金	16,600,000	千円	16,240,000	千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第29期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
営業費用	11,639,805	千円	11,252,422	千円
受取利息	67,194	千円	67,982	千円

(株主資本等変動計算書関係)

第29期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第30期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

2. 配当に関する事項

普通株式の配当金支払額

平成28年3月31日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当金の総額 1,000,000千円
(2) 1株当たり配当額 50,000円
(3) 基準日 平成28年3月31日
(4) 効力発生日 平成28年3月31日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

第29期（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	917,291	917,291	-
(2) 未収委託者報酬	5,236,010	5,236,010	-
(3) 未収入金	332,396	332,396	-
(4) 投資有価証券	1,620,714	1,620,714	-
(5) 長期貸付金	18,857,485	18,857,485	-
資産計	26,963,896	26,963,896	-
(1) 未払手数料	2,269,889	2,269,889	-
(2) その他未払金	2,592,647	2,592,647	-
負債計	4,862,536	4,862,536	-

第30期（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	894,321	894,321	-
(2) 未収委託者報酬	5,025,208	5,025,208	-
(3) 未収入金	572,443	572,443	-
(4) 投資有価証券	353,339	353,339	-
(5) 長期貸付金	18,279,971	18,279,971	-
資産計	25,125,282	25,125,282	-
(1) 未払手数料	2,130,311	2,130,311	-
(2) その他未払金	2,196,759	2,196,759	-
負債計	4,327,070	4,327,070	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第29期 (平成27年3月31日)	第30期 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,761	1,761

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第29期(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	917,291	-	-	-
未収委託者報酬	5,236,010	-	-	-
未収入金	332,396	-	-	-
合計	6,485,698	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(18,857,485千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第30期(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	894,321	-	-	-
未収委託者報酬	5,025,208	-	-	-
未収入金	572,443	-	-	-
合計	6,491,973	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(18,279,971千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第29期(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	996,278	1,620,714	624,436
小計	996,278	1,620,714	624,436
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	998,039	1,622,475	624,436

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
321,645	220,645	-

第30期（平成28年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	171,971	353,339	181,367
小計	171,971	353,339	181,367
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	173,732	355,100	181,367

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,307,153	477,794	-

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第29期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度、及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
退職給付債務の期首残高	5,351,256
勤務費用	220,063
利息費用	25,842
数理計算上の差異の発生額	60,368
退職給付の支払額	182,987
為替変動による影響額	378,615
その他	1,249
退職給付債務の期末残高	5,854,406

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	（千円）
非積立型制度の退職給付債務	5,854,406
未認識過去勤務費用	19,936
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,874,342
退職給付引当金	5,874,342
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,874,342

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（千円）
勤務費用	220,063
利息費用	25,842
数理計算上の差異の費用処理額	60,368
過去勤務債務の費用処理額	3,808
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	302,464

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は95,963千円であります。

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度、及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,854,406
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の発生額	27,925
退職給付の支払額	514,836
為替変動による影響額	191,549
その他	10,189
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,434,582</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,434,582
未認識過去勤務費用	15,363
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,449,945</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>5,449,945</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,449,945</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の費用処理額	27,925
過去勤務債務の費用処理額	4,573
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>271,799</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は102,485千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第29期 (平成27年3月31日)	第30期 (平成28年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	174,277	151,008
未払事業税	74,281	19,190
賞与引当金	673,706	562,928
その他	54,348	33,226
繰延税金資産合計	976,612	766,352
繰延税金負債		
未払金	267,675	240,126
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	708,938	526,225
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,910,187	1,668,773
繰越欠損金	22,081	0
資産除去債務	181,411	184,032
その他	21,399	80,774
繰延税金資産小計	2,135,080	1,933,579
評価性引当額	2,135,080	1,933,579
繰延税金資産合計	0	0
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	201,942	55,542
長期貸付金	-	46,020
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	201,942	101,563

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第29期 (平成27年3月31日)	第30期 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41%	1.48%
評価性引当額	4.38%	4.98%
過年度法人税等	1.88%	0.22%
税率変更差異	6.12%	3.55%
その他	0.82%	0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.73%	33.42%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が38,127千円減少し(繰延税金負債の金額を控除した金額)、法人税等調整額が38,127千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が3,111千円増加し、繰延税金負債の金額が3,111千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと思われる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第29期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）及び第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第29期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	48,583,974	1,635,296	50,219,270

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	18,618,483	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	10,648,267	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,954,596	投資信託の運用

第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	46,562,378	2,144,697	48,707,075

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	15,484,541	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	12,830,493	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,956,557	投資信託の運用

関連当事者情報

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 3,231	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3）	千円 500,809	未払金	千円 159,073
							共通発生 経費負担額 （注4）	8,844,812	未払金	675,995
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホール ディングス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円 2,390,000	長期 貸付金	千円 16,600,000
							利息の受取 （注1）	67,194	未収入金	23,988
							共通発生 経費負担額 （注4）	45,299	未払金	10,003
							連結法人税の 個別帰属額	-	未払金	749,276
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、ブ ルバード市	千米ドル 215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 2,749,693	未払金	千円 364,279

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の 親会社 をもつ 会社	フィデリティ 証券株式会社	東京都 港区	千円 6,707,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生 経費負担額 (注4) 投資信託販 売に係る代 行手数料 (注5)	千円 838,469 851,761	未収入金 未払金	千円 37,739 171,463
同一の 親会社 をもつ 会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、ア ドミラル ティ市	千米ドル 22,897	証券投資 顧問業	なし	当社事業 活動への サービスの 提供	共通発生 経費負担額 (注4)	千円 1,246,085	未払金	千円 291,483
同一の 親会社 をもつ 会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセン ブルグ、 ルクセン ブルグ市	千米ドル 1,622	証券投資 顧問業	なし	商標使用 契約	ロイヤリティ の支払	千円 2,173,297	未払金	千円 287,819

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第30期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 4,481	投資 顧問業	被所有 間接 100%	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 (注3)	千円 352,434	未収入金	千円 255,436
							共通発生 経費負担額 (注4)	8,559,517	未払金	605,104
親会社	フィデリ ティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株式 会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100%	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 (注1)	千円 360,000	長期 貸付金	千円 16,240,000
							利息の受取 (注1)	67,983	未収入金	23,483
							共通発生 経費負担額 (注4)	42,417	未払金	4,657
							連結法人税の 個別帰属額 配当金の支払 (注6)	- 1,000,000	未払金 未払金	666,119 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 (注4)	千円 2,650,489	未払金	千円 157,696

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 7,657,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 874,764 960,691	未払金 未払金	千円 7,187 170,483
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 1,151,662	未払金	千円 58,596
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,622	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 2,527,481	未払金	千円 564,733

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(注6) フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社へ支払った配当金には、配当源泉税が含まれております。

(1株当たり情報)

	第29期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	645,600円42銭	711,515円65銭
1株当たり当期純利益	115,902円61銭	130,748円64銭

(注1) 1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第29期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	2,318,052	2,614,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,318,052	2,614,972
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第31期中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		731,452	
未収委託者報酬		4,746,611	
未収収益		773,428	
未収入金		1,689,368	
繰延税金資産		526,225	
その他		476,191	
流動資産計		8,943,278	30.5
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
投資有価証券		186,812	
長期貸付金		20,170,476	
長期差入保証金		16,795	
会員預託金		430	
投資その他の資産計		20,374,513	69.5
固定資産計		20,382,000	69.5
資産合計		29,325,278	100.0

		第31期中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		2,082,866	
その他未払金		1,639,082	
未払費用		559,109	
未払法人税等		555,086	
賞与引当金		3,151,001	
その他	*1	683,870	
流動負債計		8,671,018	29.6
固定負債			
長期賞与引当金		326,908	
退職給付引当金		4,853,096	
繰延税金負債		72,410	
その他		19,485	
固定負債計		5,271,900	18.0
負債合計		13,942,919	47.5
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
利益準備金		100,000	
その他利益剰余金			
繰延利益剰余金		14,222,576	
利益剰余金合計		14,322,576	
株主資本合計		15,322,576	52.3
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		59,782	0.2
評価・換算差額等合計		59,782	
純資産合計		15,382,359	52.5
負債・純資産合計		29,325,278	100.0

(2) 中間損益計算書

		第31期中間会計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		22,781,511	
その他営業収益		1,964,232	
営業収益計		24,745,743	100.0
営業費用及び一般管理費		23,252,366	94.0
営業利益		1,493,377	6.0
営業外収益	* 2	280,552	1.1
営業外費用		300	0.0
経常利益		1,773,630	7.2
特別利益	* 3	64,072	0.3
特別損失		66,328	0.3
税引前中間純利益		1,771,374	7.2
法人税等	* 1	553,285	2.2
中間純利益		1,218,088	4.9

重要な会計方針

項目	第31期中間会計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p> 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p> 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p> 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p> 連結納税制度を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第31期中間会計期間末 平成28年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第31期中間会計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 59,932千円 為替差益 205,274千円
*3 特別利益の主要な項目	特別利益は以下のとおりであります。 投資有価証券売却益 64,072千円

(リース取引関係)

第31期中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第31期中間会計期間(平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）

2．参照）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	731,452	731,452	-
(2) 未収委託者報酬	4,746,611	4,746,611	-
(3) 未収入金	1,689,368	1,689,368	-
(4) 投資有価証券	186,812	186,812	-
(5) 長期貸付金	20,170,476	20,170,476	-
資産計	27,524,721	27,524,721	-
(1) 未払手数料	2,082,866	2,082,866	-
(2) その他未払金	1,639,082	1,639,082	-
負債計	3,721,949	3,721,949	-

(注) 1.金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第31期中間会計期間(平成28年9月30日)

1. その他有価証券

区分	種類	中間貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	186,812	100,640	86,172
合計		186,812	100,640	86,172

(デリバティブ取引関係)

第31期中間会計期間(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

第31期中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第31期中間会計期間(平成28年9月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(持分法損益等)

第31期中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第31期中間会計期間(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第31期中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第31期中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	22,781,511	963,270	23,744,781

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	8,747,287	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	5,946,840	投資信託の運用

(1株当たり情報)

	第31期中間会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日
1株当たり純資産額	769,117.96円
1株当たり中間純利益金額	60,904.43円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	1,218,088千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	1,218,088千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2016年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	40,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
運用の委託先	FIAM LLC	12,671千米ドル (約1,476百万円 [*]) [*] 1米ドル116.49円で換算 (2016年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。
	FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッド	500,000シンガポールドル (約40百万円 [*]) [*] 1シンガポールドル80.63円で換算 (2016年12月末日現在)	主としてシンガポールにおいてファンドの運用、調査、販売業務を営んでいます。
	FILインベストメンツ・インターナショナル	225,365英ポンド (約32百万円 [*]) [*] 1英ポンド143.00円で換算 (2016年12月末日現在)	主として英国およびヨーロッパにおいて投資信託の販売および投資信託会社に対する投資運用業務を営んでいます。
	フィデリティ(カナダ)・アセット・マネジメント・ユーエルシー	207,000千カナダドル (約17,897百万円 [*]) [*] 1カナダドル86.46円で換算 (2016年12月末日現在)	主としてカナダにおいて投資運用業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

< 訂正前 >

(略)

(3) 運用の委託先：

名称	業務の内容
FIAM LLC (所在地：米国)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの米国、カナダおよびエマージング・マーケット（アジアを除きます。）に関する運用の指図を行ないます。
(略)	

< 訂正後 >

(略)

(3) 運用の委託先：

名称	業務の内容
FIAM LLC (所在地：米国)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの米国およびエマージング・マーケット（アジアを除きます。）に関する運用の指図を行ないます。
(略)	
<u>フィデリティ（カナダ）・アセット・マネジメント・ユーエルシー</u>	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドのカナダに関する運用の指図を行ないます。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月23日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）の平成28年8月2日から平成29年1月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）の平成29年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年3月23日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）の平成28年8月2日から平成29年1月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）の平成29年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月5日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。